

松井一實広島市長・平和首長会議会長 発言
核兵器禁止条約の制定交渉会議 国連本部 2017年6月15日

核兵器の法的禁止に関する交渉会議において、発言の機会をいただき感謝申し上げます。本日は、最初の被爆地広島市長として、核兵器廃絶に向けた被爆者の切実な思いを伝えるために参りました。

72年前、1945年8月6日、広島街は一発の原子爆弾で破壊されました。辛うじて生き残った人々も、大切な家族や友人を失った悲しみだけではなく、放射線による後障害や健康上の不安などに苛まれ続けています。被爆者は、そうした筆舌に尽くしがたい経験を経ながら、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という深い人道的信念から、真摯に核兵器廃絶を訴え、平和への願いを世界中の人々に発信し続けてきました。被爆者は、存命のうちに核兵器の禁止を見届けたいとの強い願いを持っています。

私たちは、先日ホワイト交渉会議議長により発表された条約草案が、こうした被爆者の苦しみや願いをきちんと受け止め、言及していることを心から歓迎します。また、将来、核兵器に依存する国々が加盟できるようにするための工夫が凝らされていることも私が会長を務める平和首長会議の主張と合致しています。そして、この草案をもとに、新条約が核兵器に関する既存の法的規制をさらに強化・徹底する禁止条約となるよう、各国政府の皆様が建設的でオープンな議論を重ねられ、今会期中に採択されることを切望しています。

そして、新条約採択後の課題は、先ずは核保有国が核兵器近代化のために巨費を投じ続ける現状を転換して核軍縮を確実に進め、現に交渉に参加していない核保有国とその傘の下にある国の条約締結を促進することだと考えます。このために、条約締約国と幅広い市民社会の諸団体が協力して、核保有国やその同盟国に対して、核兵器の使用は人類全体の危機を招くだけで安全保障に何ら役立つものではないことを周知するとともに、新条約が実効性のあるものとなるよう一層の努力をしていく必要があります。そうすれば、核保有国による核軍縮への誠実な取組も加速できると考えます。

また、特に核保有国の指導者の方々には、真に核拡散の防止を願うのであれば、自らの核軍縮にも果敢なリーダーシップを発揮すべきではないかと訴えたい。国際社会の緊張が高まる中、為政者の相互の歩み寄りの努力によって核軍縮が実現したという過去の事実（1963年の部分的核実験禁止条約締結や1987年の中距離核戦力全廃条約締結）を思い起こして、真剣に取り組むよう期待します。

私たち平和首長会議は、世界162カ国・地域の約7,400の加盟都市の仲間とともに、核兵器廃絶の幅広い国際世論をさらに高めていきます。また、私たちは各国が協力して、国連憲章に則り、紛争を平和的に解決するための世界的メカニズムを大幅に強化することが、核兵器のない平和な世界実現を一層確かなものにするとの思いのもとに、互いに力を合わせ、世界の為政者が勇気と洞察力を持って行動できるような環境作りにまい進したいと思っております。今日のこのときをスタートとして。